

文部科学省における
産学官連携に関する取組について

令和7年2月21日
科学技術・学術政策局
産業連携・地域振興課

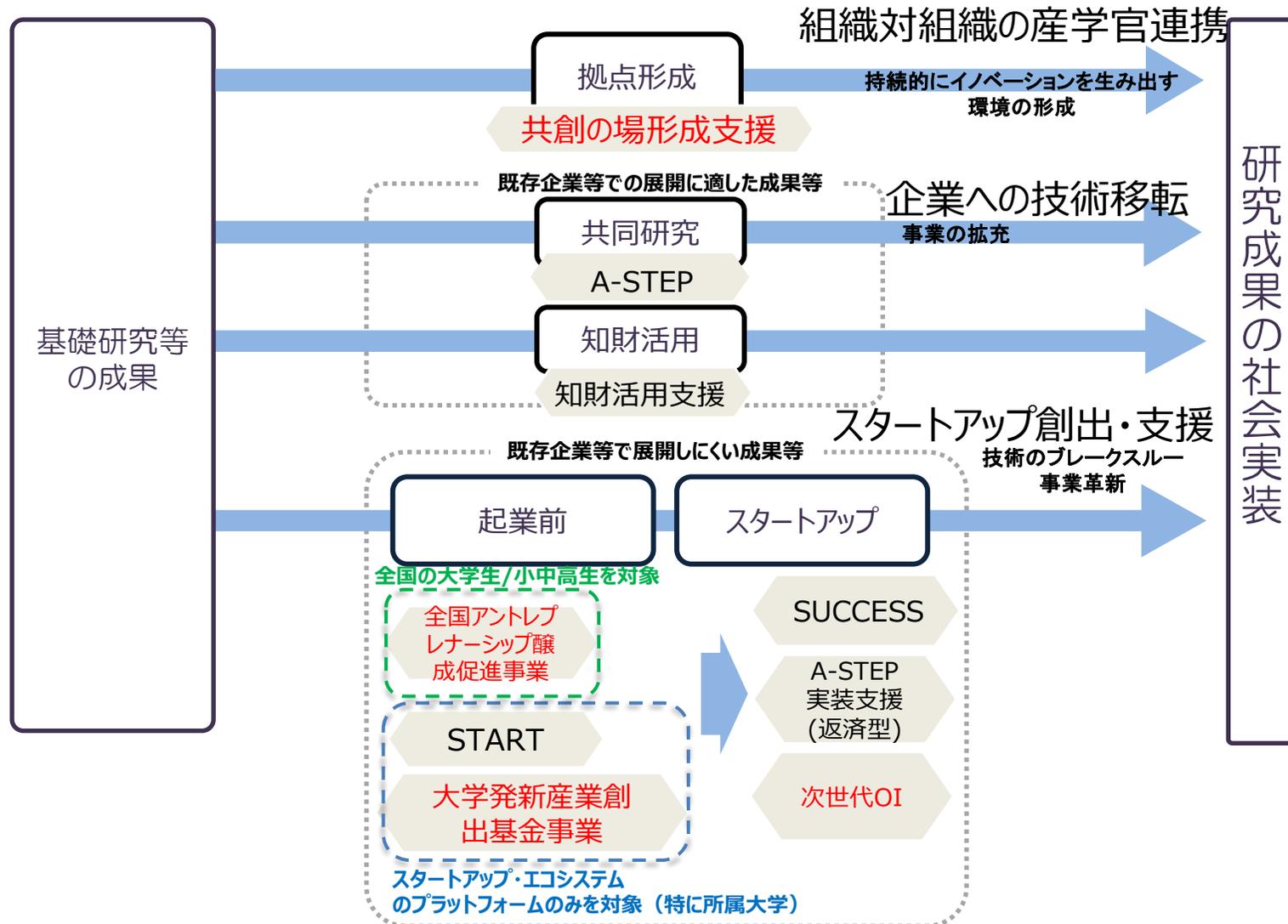
目次

①産学官連携

②地域中核・特色ある研究大学強化促進事業
(J-PEAKS)

① 産学官連携施策の全体像

大学等から社会実装を進める主な3つのルート



共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）の概要

プログラムの概要

- 国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン（地域共創分野では地域拠点ビジョン）として掲げ、その達成に向けた①バックキャスト※によるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官連携マネジメントシステムの構築をパッケージで推進。
- これを通じて、大学等や地域の独自性・強みに基づく産学官共創拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学等が主導する知識集約型社会への変革を促進。
- 令和7年度からは新たに、地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、それらを踏まえた研究開発を重点支援することで、に寄与するグローバル水準の研究成果とイノベーションの創出、②産学官共創を牽引する研究者の育成及び①課題解決拠点の機能強化を推進。

「人が変わる」
SDGsに係るビジョンを共有

SDGsに基づく未来のありたい社会像を探索し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有。国の成長と地方活性化、持続可能な社会の実現を目指す。

「大学が変わる」
持続的な産学官共創システムの整備・運営

産学官共創拠点を自立的に運営するためのシステム（産学官共創システム）を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営。

「社会が変わる」
科学技術イノベーションによる社会システムの変革

ビジョンからバックキャストし、研究開発目標と課題を設定。組織内外の様々なリソースを統合することで最適な体制を構築し、イノベーション創出に向けた研究開発を実施。ビジョン実現に必要な社会実装、社会システム変革を目指す。

プログラムのコンセプトイメージ



(※) バックキャスト：ありたい社会の姿から、主として科学技術が取り組むべき課題を設定、実施計画を策定して推進する手法

共創の場形成支援プログラム：未来共創分野【新設】

＜令和7年度採択（予定）＞
支援規模：37百万円程度/年
支援期間：2年度（令和8年度末まで）
支援件数：3拠点程度



背景・課題

- **地域の大学等は**、地域課題解決に資する地域特有のポテンシャルを活かした先端的な研究開発など、**地域経済の活性化や魅力ある地域社会・文化形成に寄与する、中核的な存在**。
- **地域の未来に向けて将来の産学官共創を牽引する**存在として、**挑戦的な研究への意欲、高い適応力等を有した若手研究者**の活躍を促進することが必要。将来の産学官共創拠点に向け、**産学共創のタネとなる独創的・挑戦的な研究成果の創出や優秀な研究者の地域の大学等への呼び込み等**も重要。

実施内容

【目的】

独創的・挑戦的な若手研究者が、地域の課題解決に寄与するグローバル水準の研究成果を創出し、地域の未来に向けた産学官共創拠点を構築する。

【事業のポイント】

■ **独創的・挑戦的な若手研究者**（20～40代前半）が**PL（プロジェクトリーダー）として拠点の責任者**となり、学内外の研究者や自治体・産業界を含む**プロジェクトチームを構築**。

■ 提案大学等が、地元企業や自治体等とともに、**地域課題を徹底的に深掘りし、研究計画をブラッシュアップ**。その際には戦略コンサルタントを活用するほか、JSTのPO（プログラムオフィサー）/アドバイザー等の助言を得る。

- ✓ PLが若手であることから、経験豊かなメンターを配置し、拠点のマネジメント方法をはじめとする助言を行う。
- ✓ 研究開発課題の具体化状況に応じて研究開発も実施。

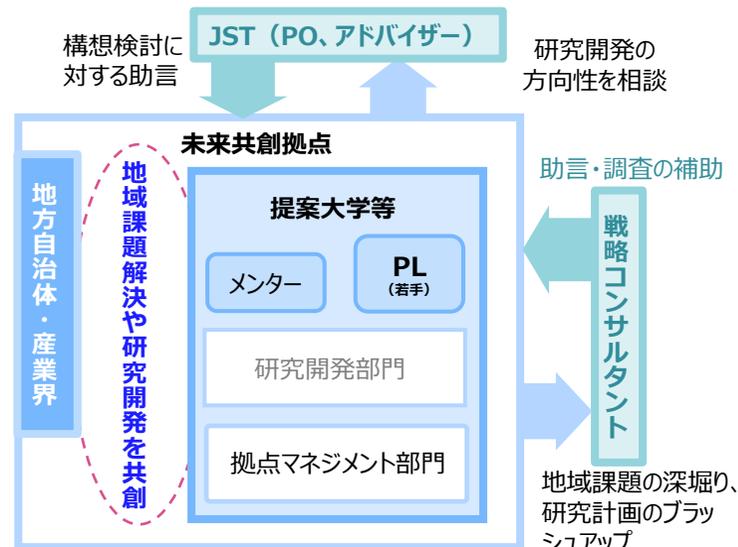
（2年度の支援後、昇格審査を経て、本格的な研究開発（5年度程度）を想定）

- ✓ 深掘り、ブラッシュアップした研究計画に基づき、若手研究者が課題解決に資する研究開発を本格的に実施。
- ✓ 提案大学等は、若手研究者を中心としたチームが研究に専念できる環境整備や産学官共創の支援を実施。

【独創的・挑戦的な若手研究者について】

- 筆頭著者の論文は20代後半に最も多い
- 新しい視点と柔軟性、挑戦的な研究への意欲、高い適応力、最新技術の活用力（データ解析やシミュレーション技術）、国際的なネットワークの構築力等の特徴を有する

【拠点体制】



記載内容は公募開始までに変更の可能性あり。

文部科学省スタートアップ施策のR7予算の状況

起業人材の育成

起

業

成長・発展

起業・成長支援

大学発新産業創出基金（創業支援）

【R4補正予算：988億円】

- ・大学等発スタートアップ創出や、起業支援環境整備（研究から起業までのギャップファンド支援）

次世代型オープンイノベーション形成の体制整備

【R7予算案1.0億円（新規）】

- ・スタートアップ・大企業・大学の新たなオープンイノベーション形成等によるスタートアップ成長を支援する大学等の体制整備（2大学における先行的な取組の実施を想定）

経済成長を牽引する
スタートアップの創出

成長・発展

ファンド

官民イノベーションプログラム

【1000億円、H26年度～】

- ・4国立大学（東北、東京、京都、大阪）がスタートアップに出資

出資型新事業創出支援プログラム

（SUCCESS）【50億円、H26年度～】

- ・JSTが支援した大学等の研究成果を事業化するスタートアップに出資

起業

アントレ教育

全国アントレプレナーシップ醸成促進事業

【R7予算案1.3億円（R6予算0.8億円）】

- ・全国の小中高生向けのアントレ大使の拡充、普及・啓発、プログラム開発
※アントレ大使拡充分+0.4億円及び
普及・啓発拡充分+0.2億円を含む

スタートアップ・エコシステム形成支援

【R7予算案19.4億円（R6予算19.6億円）】

- ・拠点都市のアントレ教育（修士・博士課程向け、海外派遣等の高度な実践的な教育の充実、拠点都市の追加（北陸、信州））

起業人材の育成

大学発新産業創出基金事業の概要

【R4補正予算：988億円】

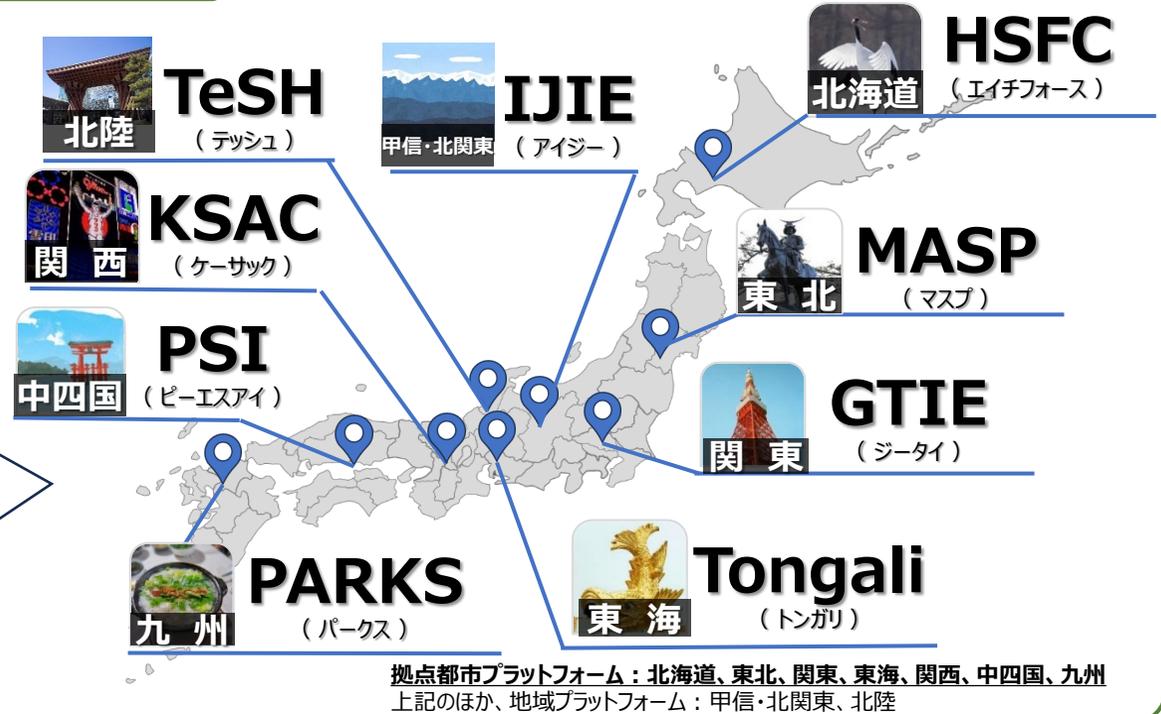
事業期間：令和5年度～11年度

スタートアップ・エコシステム共創プログラム

- ✓ 地域の複数大学等が連携し、継続的なスタートアップ創出に向けて、人材・知・資金が循環する**エコシステムを形成するプラットフォームを整備**
- ✓ 全国に、約150大学等が参画する**9つのプラットフォームを形成**
- ✓ 各プラットフォームが連携するための全国ネットワーク構築

【主な取組】

- ・大学等の研究シーズをスタートアップの起業等につなげる研究費等（上限6,000万円/3年間）の支援
- ・経営者候補や事業化支援人材の確保・育成
- ・産学官金等の連携体制構築 等

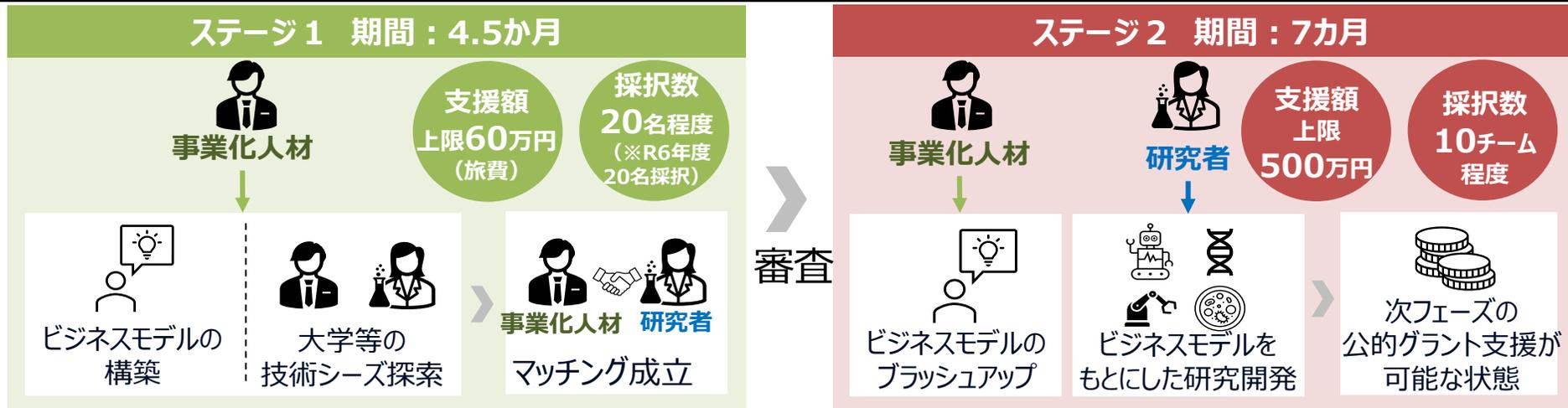


ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム (D-Global)

ディープテックの優れた研究成果を基に、国際市場への展開を視野に社会・経済に大きなインパクトを与える**大学等発スタートアップを創出**するための研究費等を支援（原則3億円/3年間）

- ・国際市場展開に向けた事業化及び研究開発マイルストーンを設定し、その達成に向けて必要な取組を推進
- ・国内外の事業化推進機関と研究者が共同代表として一体となって推進 等

● **ビジネス構想を持つ事業化人材**が、起業経験等を有する**メンターからの指導等**を受けながら、自らが描くビジネス構想を実現させる**大学等の技術シーズ探索と、研究者との共同によるビジネスモデルのブラッシュアップと研究開発を推進**し、次フェーズのグラント獲得・起業を目指す



サポートメニュー

¥

- シーズ探索サポート (ステージ1のみ)
- 起業・投資経験のある**メンターからの実践的指導**
- ドアック経費、研究開発費の支援
- 起業に必要な知識の研修
- 合宿型会議等によるプログラム内でのネットワーク形成



プログラムオフィサー
(本プログラムの取りまとめ)
東大IPC 古川 尚史氏



メンター
株式会社サイフューズ 秋枝 静香氏 (左)
株式会社アストロスケールホールディングス 岡田 光信氏 (真ん中)
京都フュージョニアリング株式会社 長尾 昂氏 (右)
など合計10名

※早暁プログラム ステージ1 R6年度採択者一覧
<https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/sogyo/project2024.html>

次世代型オープンイノベーションのモデル形成

令和7年度予算（案）

新規

1億円



文部科学省

現状・課題

- 近年、**スタートアップと大企業が協業し、Win-Winの関係を築くオープンイノベーション**が期待され、各企業において取組が活発化しつつある。ディープテックを活用する大学発スタートアップは、新市場開拓や大企業等の既存企業の新陳代謝を促進する上でも日本経済の成長の鍵。
- 大学発スタートアップの**創出数は近年大幅に増加しているものの小規模に留まるものが多く、今後は「成長」の視点も重要**。しかし、**これまで大学等で創出支援が強化されているが、スタートアップ創業後の成長支援は十分ではない**。
- **大学発スタートアップの早期かつ飛躍的な成長**に向けては、グローバルな販路・顧客、エンジニアリング、生産・量産技術、豊富な資金・人材等を有する**大企業とスタートアップの協働等がキーになる**。大学等は、多くの国内外の**大企業との幅広いネットワークや、中立性をもったハブ機能、異分野共創、専門性の高いディープテックの目利きなどの技術移転機能、施設・設備等**のアセットを有しており、大企業とスタートアップの協働等をサポートするなどスタートアップの成長を支援する上で大きなポテンシャルを有する。

事業概要

- 大学等のアセットをフルに活用して、スタートアップと大企業の協働や、研究開発支援などスタートアップ成長を支援していくための**大学・スタートアップ・大企業等の次世代型オープンイノベーションのモデル形成を図る**。この取組を通じて、**大学等においてスタートアップの創出支援から成長支援まで一貫した支援を行う仕組みや体制の構築を促進し、大学発スタートアップの量・質の拡大**を目指す。

【経済財政運営と改革の基本方針2024
(令和6年6月閣議決定) 抄】

第2章 4. (1) スタートアップの支援・ネットワークの形成

出口戦略の多様化に向け、IPOに加え、M&Aの活性化を図る。大学や大企業に加え、スタートアップも参画する新たなオープンイノベーションを推進する。

【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画
2024年改訂版 (令和6年6月閣議決定) 抄】

IV. 企業の参入・退出の円滑化を通じた産業の革新

1. スタートアップ育成5か年計画の実行

(2) 人材・ネットワークの構築

グローバルに展開できる大学発スタートアップの創出支援を引き続き行うとともに創出後におけるグローバル展開支援も含めた成長支援を行うため、スタートアップ・大学・大企業のオープンイノベーション支援（共同研究開発支援等）や大学発スタートアップへの出資を充実・強化する。

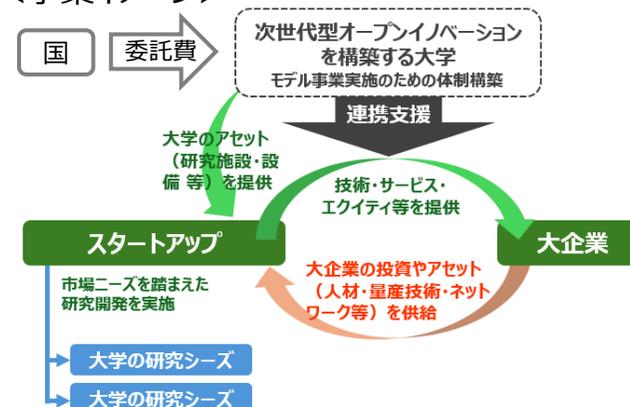
<目的・実施内容>

- スタートアップと大企業等の協業や、次世代技術の研究開発支援等を通じて、創業後も含めたスタートアップ支援を行う次世代型オープンイノベーションのモデルを大学等へ形成する。

※ なお、モデル形成に当たっては、本事業目的に資するような拠点間産学官連携の効果的な実施方法の調査・検討も本事業内で実施することで、より効率的な好事例創出を図る。

- **対象機関** 企業とスタートアップの連携を支援する大学等を支援
2機関程度（複数大学等連携も可）
- **支援経費** 企業等連携や創業後スタートアップの支援等に係る人件費、事業推進費 等

<事業イメージ>



文部科学省のアントレプレナーシップ教育 推進施策

スタートアップ・エコシステム拠点都市

大学を中心とした
プラットフォーム
7地域 約**100大学**等が参画



北海道



東北



関東



東海



関西



中四国



九州

START : スタートアップ・エコシステム形成支援

小中高生向け
EDGE-PRIME
Initiative



2022年度～

大学生向け
実践的なアントレプレナーシップ教育
+ 起業支援



2021～2025年度

大学院生

大学生 18歳～

高校生 15歳～

中学生 12歳～

小学生 6歳～

大学が
主体の
取組

文科省が
主体の
取組

アントレプレナーシップ
推進大使

小中高校を訪問し授業で登壇
地域や全国イベントへの参加 等



2023年1月～

全国アントレプレナーシップ
醸成促進事業

全国の希望するすべての
学生等がアントレ教育を
受講できる環境整備



アントレプレナーシップ

様々な困難や変化に対し
与えられた環境のみならず
自ら枠を超えて行動を起こし

新たな価値を生み出していく精神

全国アントレプレナーシップ 醸成促進事業

全国の希望するすべての
学生等がアントレ教育を
受講できる環境整備

現在の進捗 (R6)

実施率 **40%**
348校
受講率 約**3.2%**
97,194人

2回開催！
東京 開催
学生240人 / 教員30人
オンライン 開催
約1,300人申込

WG検討中

継続的なコミュニティ
拠点都市への接続
民間等の関与含む
活動の自立化

WG検討中

EUアントレコンプを
参考にしたガイド整備
教育効果を図る
指標を開発

全国調査



国内外のアントレ教育の
実施状況把握

全国プログラム



アントレ教育が
提供されていない
地域の学生等への
受講機会提供

プラットフォーム
具体化



継続的に情報収集や
発信が行われる
プラットフォームの運用

教育効果の
測定指標具体化



アントレ教育の
効果検証手法の整備

事業の概要

各事業の内容や調査結果を **全体統括委員会** が俯瞰的な視点で議論（統括）し、アントレ教育の在り方等を提言

(文部科学大臣任命) アンブレプレナーシップ推進大使

さまざまな起業家が
小中高を訪問
地域や全国のイベントに参加

令和5年1月 **推進大使10名** 任命

株式会社ユーグレナ 代表取締役社長 出雲 充氏
株式会社ディー・エヌ・エー 代表取締役会長 南場 智子氏 他
年間、約**11**件 約**1,100**名が受講 (R5年度)

令和6年現在

推進大79名 任命

令和6年度は全国各地の

約**170**件
学校等で活動！

※2024年9月末時点で応募多数で受付停止

<主な活動内容>



自治体開催のピッチ
コンテスト等での講評



文部科学省主催の
イベント等での講演



学校訪問 (小中高校)
授業や行事で登壇



授業等で活用できる動画等
コンテンツの提供

検索 文部科学省 推進大使



(ご案内) アントレプレナーシップ教育関係者のコミュニティ Slack

ぜひご登録・お申込ください！

登録自由

500名超が参加！

企業・団体・自治体・学校関係者の皆様向け

申込制

学生・教職員の方 限定

月イチ事例共有セミナー

- 毎月最終木曜 昼開催！ 12:10オンライン
- 偶数月 = 主に自治体の取組 (内閣府)
- 奇数月 = 主に大学等の取組 (文科省)

学生専用

- 同じ志の仲間をみつけられる！
- 学生同士で自由に交流できる！
- 教育プログラムの情報がつかめる！

受発信イベント情報

各機関が実施する
イベント情報を自由に発信できる！
各地域の取組をキャッチできる！

教職員専用

- 教職員プログラム FD等が見つかる！
- アントレ教育の調査データ等に関する情報が得られる！

小中高校の教員も参加可能！！



Startup ecosystem_EE_unofficial

#月1ミーティング

今年度最後の事例共有セミナーは、スタイルを変え、以下の方式(合同会議方式)で開催します。3月12日(火) 文部科学省から、アントレ教育に関する施策について進捗状況を含めて広く発信させていた。3月12日(火) 日本全体のアントレ教育の普及・充実に向け、広く開かれた機会ですので、積極的にご参加ください！
ご注意ください！
※定例のZoomミーティングとリンクが異なります
※Zoomミーティングの参加リンクは、以下の通りです。
※Zoomミーティングの参加リンクは、以下の通りです。
スタートアップ・エコシステム拠点都市推進協議会アントレプレナーシップ教育ワーキング・グループ (第1回) 3月29日(木) 12:10-13:00
スタートアップ・エコシステム拠点都市推進協議会アントレプレナーシップ教育ワーキング・グループ (第2回) 4月5日(木) 12:10-13:00

URL: https://join.slack.com/t/startupecosystem-dmi4086/shared_invite/zt-2fnzdeuiq-P3ArT0_d59v~KNuO4ohG1A

Community 集まれアントレの森！

アントレプレナーシップ教育に興味のある学生・教職員を対象としたコミュニティです！

アントレWEBページの「最下画面」からお申込みください



slack 学生向けコミュニティ 申込みフォーム

slack 教職員 申込み...

**②地域中核・特色ある研究大学
強化促進事業 (J-PEAKS)**

背景・課題

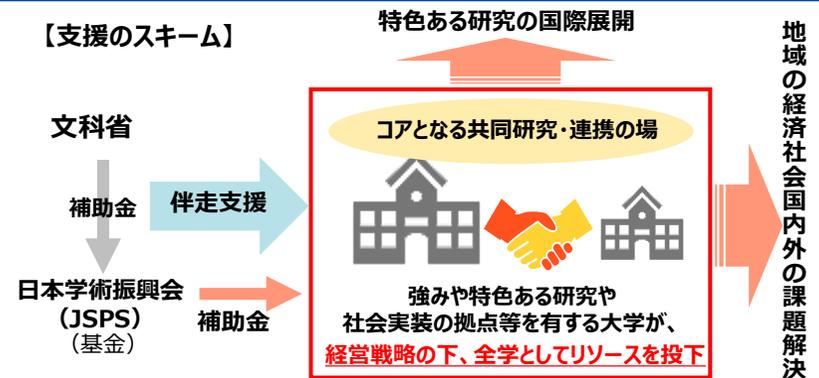
- 近年、我が国の研究力の低下が指摘されている中、**日本全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のため**には、大学ファンドによる国際卓越研究大学と、**地域中核・特色ある研究大学***が**共に発展するスキームの構築が必要不可欠**
 - * ①強みを持つ特定の学術領域の卓越性を発展させる機能、②地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーションを創出する機能、③地域産業の生産性向上や雇用創出を牽引し、地方自治体、産業界、金融業界等との協働を通じ、地域課題解決をリードする機能：これらのいずれか又は組み合わせた機能を有する大学
- そのためには、地域中核・特色ある研究大学が、特色ある研究の国際展開や、地域の経済社会や国内外の課題解決を図っていけるよう、特定分野の強みを核に大学の活動を拡張させるとともに、大学間での効果的な連携を図ることで、研究大学群として発展していくことが重要

事業内容

研究力の飛躍的向上に向けて、**各大学が10年後の大学ビジョンを描き、そこに至るための、強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下**、大学間での連携*も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった**環境構築の取組を支援**

* 連携を行うことが目的ではなく、学内に不足するリソースや課題を戦略的に補完するために連携

【支援のスキーム】



- 強みを有する大学間での連携による相乗効果で、研究力強化に必要な取り組みの効果を最大化
- 特定領域のTOP10%論文が世界最高水準の研究大学並みに
- 強みや特色に基づく共同研究や起業の件数の大幅増加、持続的な成長を可能とする企業や自治体等からの外部資金獲得
- ✓ 研究を核とした大学の国際競争力強化や経営リソースの拡張
- ✓ 戦略的にメリハリをつけて経営リソースを最大限活用する文化の定着

**我が国の科学技術力の飛躍的向上
地域の社会経済を活性化し課題解決に貢献する研究大学群の形成**

【事業概要】

- 事業実施期間：令和5年度～（5年間、基金により継続的に支援）
- 支援件数：25件（令和5年度採択：12件、令和6年度採択：13件）
- 支援対象：
 - 強みや特色ある研究や社会実装の研究拠点（WPIやCOI-NEXT等の拠点形成事業、地方自治体・各府省施策、大学独自の取組等によるもの）等を有する国公私立大学のうち、**研究力の向上戦略を構築した上で、全学としてリソースを投下する大学**
 - ※ 5年度目を目途に評価を行い、進捗に応じて、必要な支援を展開できるよう、文部科学省及びJSPSにおいて取組を継続的に支援（最長10年を目途）
- 支援内容：5年間、基金により継続的に支援 最大55億円程度
 - A) **戦略的実行経費**（最大25億円程度（5億円程度／年）／件）
研究戦略の企画・実行、技術支援等を行う専門人材の件数費、調査その他研究力の向上戦略の実行に必要な経費
 - B) **研究設備等整備経費**（最大30億円程度／件）
研究機器購入費、研究・事務DX、研究機器共用の推進を含む研究環境の高度化に向けて必要となる環境整備費等